

自治体名	大村市		自治体コード: 422053	
事業名	結婚応援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	4,745,500 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市においては、「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚支援、第2子保育料無料化、不妊症・不育症治療費助成などの少子化対策に取り組んでおり、婚活支援事業による成婚数は9件(令和元年度)、子育て支援事業への満足度は36.6%(令和元年度)となっている。</p> <p>県が平成29年度に実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本市の合計特殊出生率は1.72(2006-2010年)から1.77(2011-2015年)と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.086ポイント低下、有配偶出生率は0.129ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。</p> <p>このことから、本市の合計特殊出生率の上昇のためには、「子育て支援」と「結婚支援」を少子化対策の両輪として推進しながらも、有配偶率の上昇を図るための結婚支援に一層力を入れることが最も重要であると言える。</p> <p>また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。</p> <p>特に本市においては、結婚を希望する独身者への婚活支援について、初婚率の減少要因の4割を占める「職縁結婚の減」への取組の遅れが県全体の課題でもあることから、県との連携により企業を巻き込んだ婚活支援に取り組む必要がある。また、県のお見合いシステムをはじめとする婚活支援事業については、会員数の拡大、マッチング率の向上が課題となっており、本市の取組との連動による会員増と会員等のスキルアップに取り組む必要がある。</p> <p>また、本市においては、子育てを応援する社会全体の機運の醸成について、企業・団体や地域などを巻き込んだ子育て支援の拡大や、市の子育て支援策の認知度向上などが課題となっていることから、県の子育て応援の店事業や結婚・子育て応援宣言等と連携した企業・団体・地域等の巻き込み、父親の育児参画の促進や、企業・団体等と連携した市の子育て支援に関する情報発信などが必要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「1 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」の中に「(1)結婚・出産支援、(2)子育て支援の充実」などを掲げ、出会いの場の創出等による婚活支援、安心して妊娠・出産ができる環境づくりや子育て支援に取り組むとしており、本事業は、上記を実現するための重要な事業である。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標 ・お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数:120組			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.78	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」(H25~29)	
	婚姻件数	479	厚生労働省「人口動態調査」(R1)	
	婚姻率	5.1	厚生労働省「人口動態調査」(R1)、長崎県異動人口推計(R1.10.1)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	4,745,500 円
	個別事業名	県との連携による結婚応援事業	対象経費 支出予定額	4,745,500 円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。